

平成29年5月22日

「北海道における食関連産業を支える物流のあり方」  
に関する調査企画案募集について

北海道経済連合会

1. テーマ

- ・「北海道における食関連産業を支える物流のあり方」に関する調査

2. 事業の目的

北海道においては、全国を上回るスピードで人口減少・少子高齢化が進んでいるのは、周知のとおりである。このことは、北海道総合開発計画の戦略的産業の一つである「食」関連産業の持続的発展を考えた場合、第一次産業従事者の減少や高齢化ということで、大きな問題の一つでもある。更にその北海道の「食」生産地は、首都圏など人口の多い消費地に遠いことから他の国内地域より高い物流コストを負っている不利もある。また、北海道新幹線の開業による貨物の青函共用走行問題や高規格道路ネットワークの未完成と暫定2車線問題など北海道の物流面を考えた場合に、交通社会資本を取り巻く環境も大きく変化し、それぞれの交通機関ごとの課題も顕在化している。

そこで、北海道経済の持続的な発展に向けて、基幹産業である食の移輸出の拡大と最適な物流網の構築という観点から中長期的な経済・社会環境を踏まえ、道外とのネットワークを重点に置いて、食関連産業を支える物流のあり方を検討するものである。

具体的には、①北海道から道外・海外への交通機関ごとの物流量調査、②各交通機関の現状の課題とその解決策（青函共用走行問題、高規格道路ネットワークの未完成、ドライバーの担い手不足、物流の繁閑差なども含む）、③新たな取組の情報収集（共同輸送、繁閑差解消・物流の平準化に向けた取組）④各交通機関の相互連携と役割分担のあり方などについて調査・検討を行う予定です。

3. 企画書

(1) 募集期間

- ・平成29年5月22日（月）～平成29年6月15日（木）17:00 必着

(2) 応募方法など

・応募をご希望される方は、まず、別紙様式の内容に基づき参加表明書を5月31日（水）まで提出してください。なお、業務の全部又は主たる部分を第三者に委託し、又は請け負わせることはできないこととします。

・次に、企画提案書を別紙様式の内容に基づき、A4版で5部作成して、6月15日までに提出して下さい。枚数、構成等は問いません。

・上記書類は提出先及び問い合わせ先まで、郵送又は宅急便にて送付のこと。なお、ご提出された書類はお返しいたしません。企画書作成、応募等に要する費用は応募者負担とします。

#### 4. 委託期間

・契約締結日から2018年3月末まで

#### 5. 事業費

・5,000千円以内(消費税込み)

・原則として、検収後払いとなります(必要費用の一部について概算払可とする:要相談)

#### 6. 委託内容

(1) 前項2. 事業の目的 ①~④の調査・検討

(2) 当会が設立する物流プロジェクトチームの運営支援

(全6回程度、1回1.5~2時間を予定)

(3) 成果物の提出

・平成30年3月末:(最終調査報告書(A4、200部))

・上記の電子データ

#### 7. 委託者の選定

・企画提案の内容、実施体制・業務遂行能力及び調査実績等を総合的に判断した上、必要に応じてヒアリングを実施し、選定します。採否は、文書でお知らせします。

・審査結果の連絡・契約予定:6月下旬

#### 8. 提出先及び問い合わせ先

〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3 札幌MNビル8階

北海道経済連合会 地域政策グループ(担当:植木、中野)

TEL 011-221-6115 FAX 011-221-3608

以 上

(別紙様式1)

平成29年 月 日

## 参加表明書

北海道経済連合会 御中

法人代表者

(法人名)

(代表者名)

印

「北海道における食関連産業を支える物流のあり方」に関する委託調査業務に応募したいので参加表明書を提出します。

### 〈応募法人概要〉

ふりがな 法人名			
所在地 〒            —			
電話番号		FAX番号	
資本金等		従業員数	
本件の連絡担当者名			
同氏の連絡先（電話番号及びメールアドレス）			

### (注意事項)

提出に当たっては、代表者印を忘れずに押印してください。

なお、次の要件を全て満たすこと。

- ・宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。

(別紙様式2)

『北海道における食関連産業を支える物流のあり方に関する調査』企画書の記載要領

1. 調査のねらい

・募集案内の内容及び北海道における食関連産業を支える物流を巡る状況・課題を踏まえて、まとめて下さい。

2. 調査内容及び調査方法

・募集案内に基づき以下の具体的な内容をまとめてください。

(1) 調査内容

(2) 調査方法

検討委員会の設置は必須とします(提案する委員の構成案等を記載ください)。

3. 実施スケジュール

・スケジュール表を作成し、項目毎に整理して下さい。

4. 実施体制

(1) 担当者の構成(本調査における役割・分担等を含む)

(2) 担当者の略歴(専門分野、過去の主な調査実績を含む)

5. 調査実績

・過去5年間に取り組んだ関連調査等の実績(テーマ名、実施年度、委託元、概要等)

6. 調査見積

・人件費、その他直接経費、間接経費、消費税などに分類(算出基礎も明示のこと)。

・なお、検討委員会に関しては当方が指定して追加する委員(当会会員を中心に10名程度を想定)の費用は見込まないこと。

7. その他(必要に応じて)

以 上